

平成29年度 滋賀県統計出前講座

国および滋賀県の雇用概観について

－草津市の雇用概観に関する調査研究報告書(案)との比較－

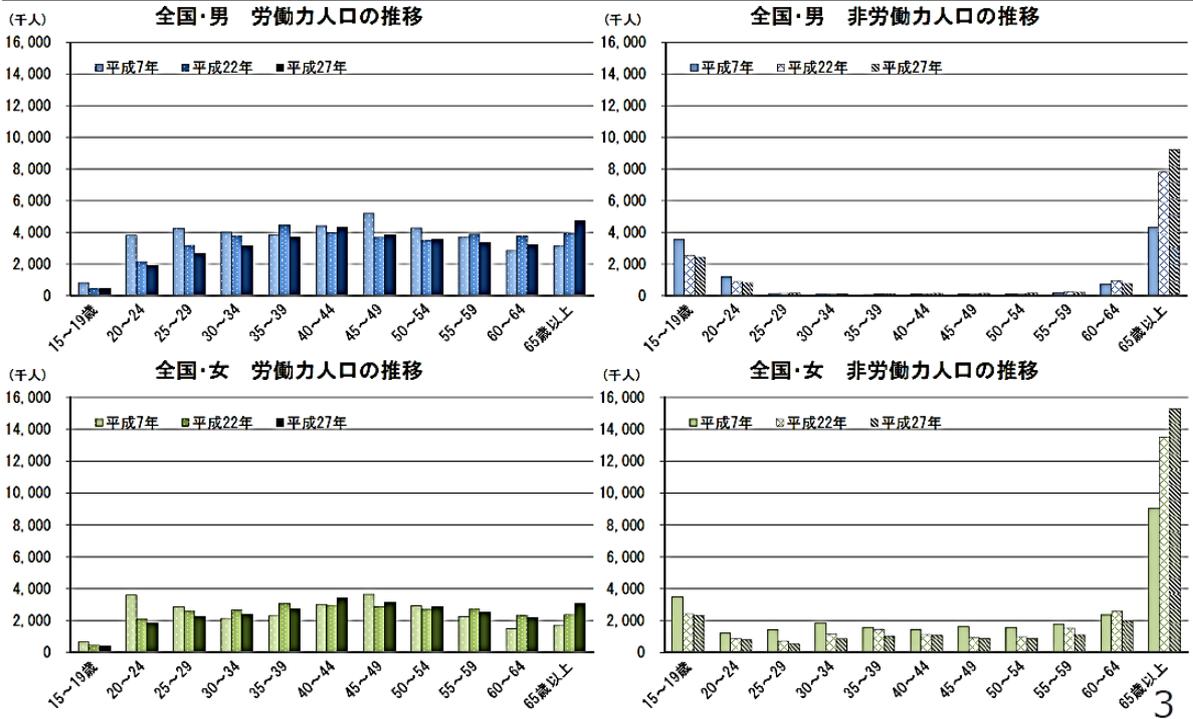


平成29年(2017年)12月7日(木)10:00~12:00
草津市 草津未来研究所 役員室
滋賀県 県民生活部 統計課 分析係
主幹兼係長 鈴木 悦造
電 話 : (077)528-3397
F A X : (077)528-4835
E-Mail : cv0002@pref.shiga.lg.jp

目 次

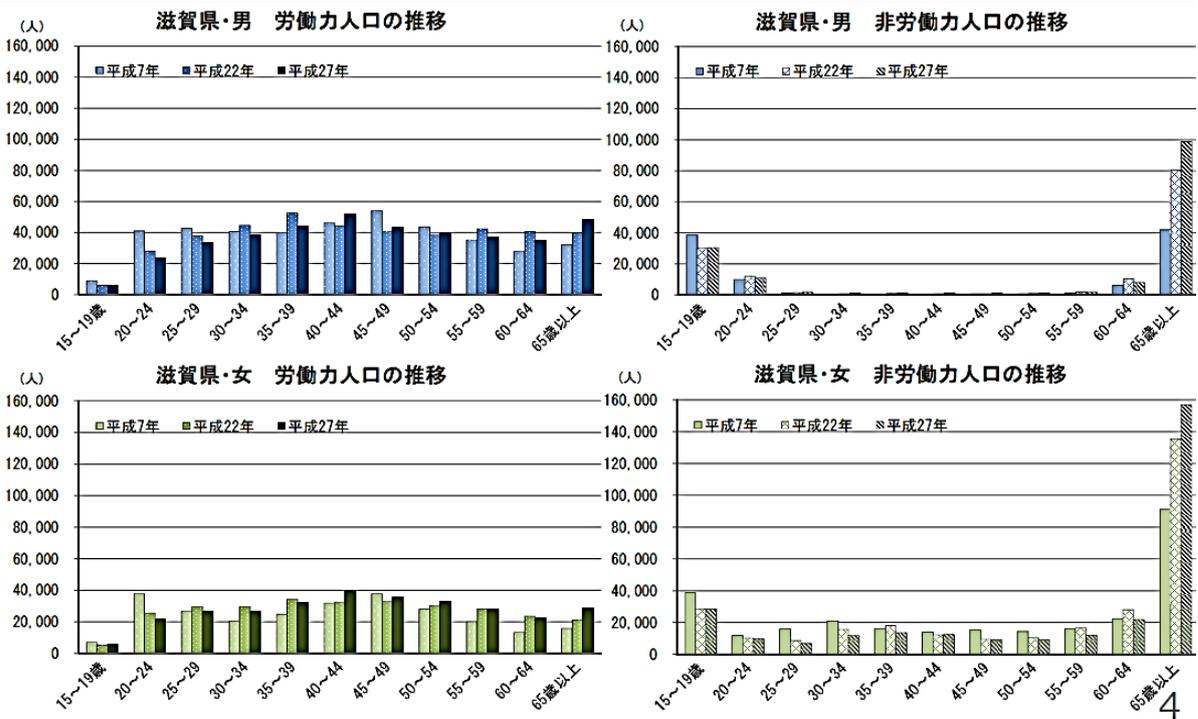
- ①【P.12】図2-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口および非労働力人口の推移－1995年(平成7年)、2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
- ②【同】図2-4 年齢(5歳階級)、男女別労働力率－1995年(平成7年)、2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
- ③【P.17】図2-6 就業の状態、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者－1995年(平成7年)、2015年(平成27年)
- ④【P.21】表2-5 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上雇用者－2015年(平成27年)
- ⑤【同】図2-8 同上
- ⑥【P.31】表2-10 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯－1995年(平成7年)、2015年(平成27年)
- ⑦【同】図2-13 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数－1995年(平成7年)、2015年(平成27年)
- ⑧【P.32】表2-11 従業・通学時の世帯の状況別一般世帯－1995年(平成7年)、2015年(平成27年)
- ⑨【同】図2-14 従業・通学時の世帯の状況別一般世帯の割合－1995年(平成7年)、2015年(平成27年)
【データの出所は、いずれも総務省・国勢調査。ページ数は「草津市の雇用概観に関する調査研究報告書(案)」に対応】
- ⑩RESAS(地域経済分析システム)によるデータ収集等について
- ⑪e-Stat(政府統計の総合窓口)によるデータ収集・グラフ作成等について

① 【P.12】 図2-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口および非労働力人口の推移－1995年(平成7年)、2010年(平成22年)、2015年(平成27年) [全 国]



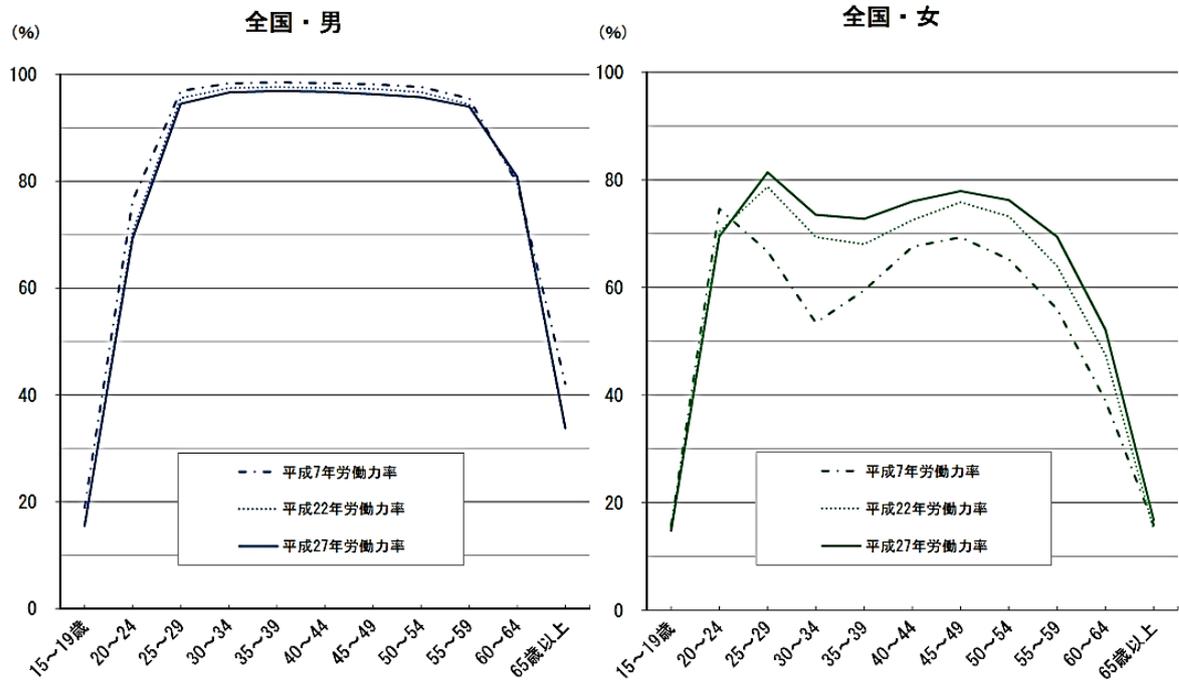
3

① 【P.12】 図2-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口および非労働力人口の推移－1995年(平成7年)、2010年(平成22年)、2015年(平成27年) [滋賀県]



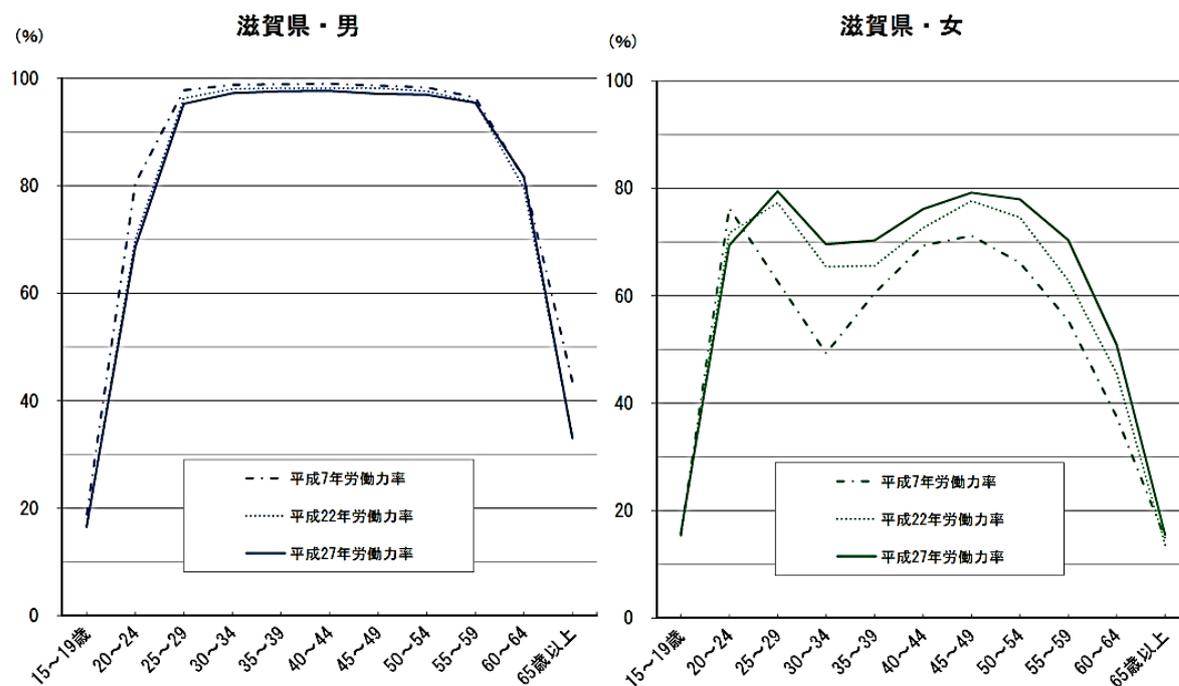
4

② 【P.12】 図2-4 年齢(5歳階級)、男女別労働力率－1995年(平成7年)、2010年(平成22年)、2015年(平成27年) [全 国]



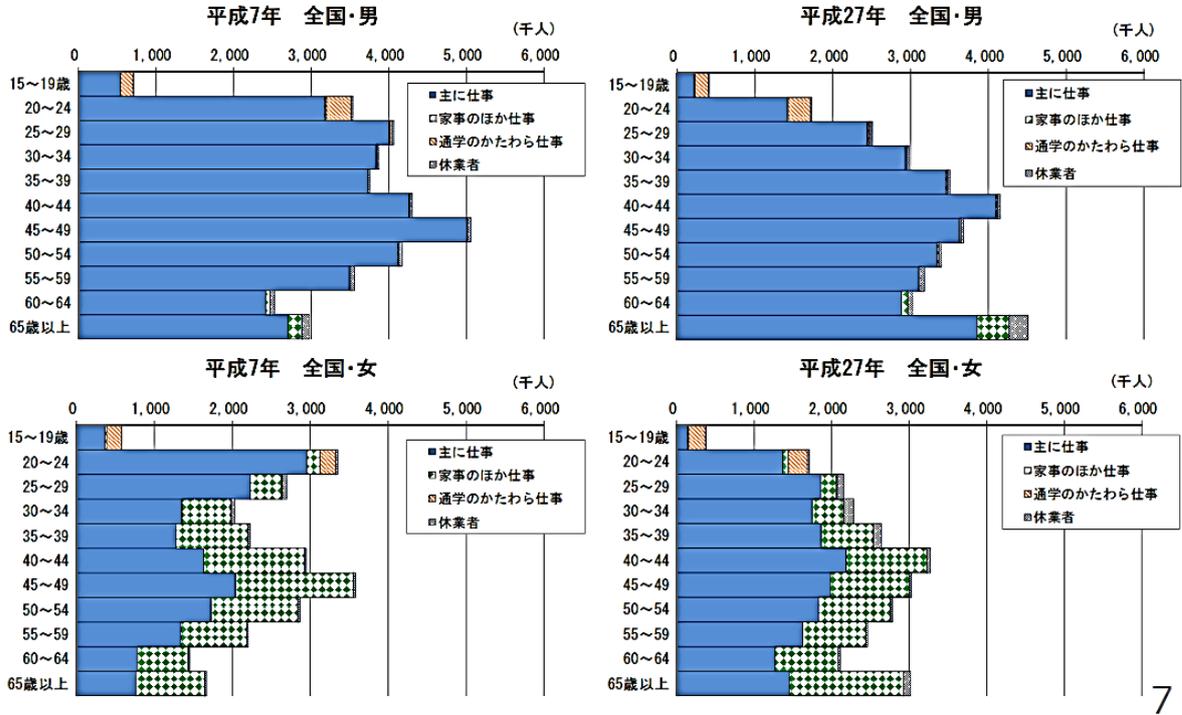
5

② 【P.12】 図2-4 年齢(5歳階級)、男女別労働力率－1995年(平成7年)、2010年(平成22年)、2015年(平成27年) [滋賀県]



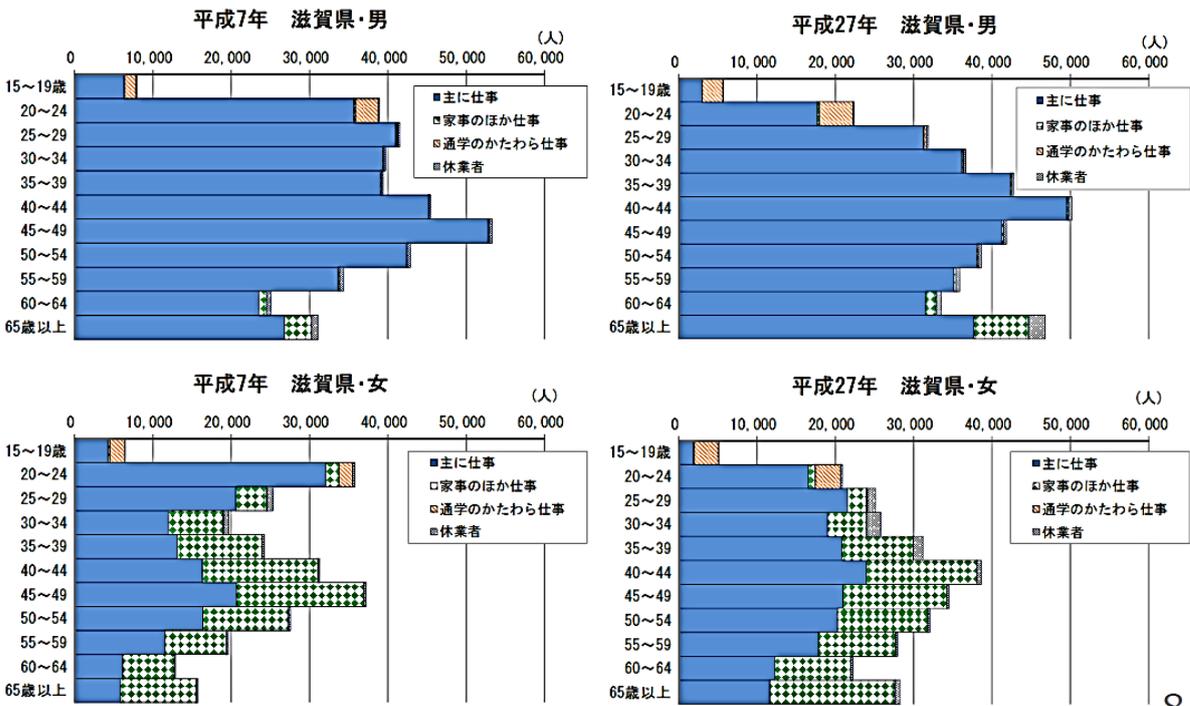
6

③ 【P.17】 図2-6 就業の状態、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者 – 1995年(平成7年)、2015年(平成27年) [全 国]



7

③ 【P.17】 図2-6 就業の状態、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者 – 1995年(平成7年)、2015年(平成27年) [滋賀県]



8

④【P.21】表2-5 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上雇用者－2015年(平成27年) [全 国]

従業上の地位 男女、年齢	実数				割合			
	雇用者	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他	雇用者	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他
男	25,161,767	20,585,204	660,120	3,916,443	100.0	81.8	2.6	15.6
15～19歳	390,418	159,635	4,852	225,931	100.0	40.9	1.2	57.9
20～24歳	1,592,241	1,033,704	47,347	511,190	100.0	64.9	3.0	32.1
25～29歳	2,243,370	1,875,125	75,216	293,029	100.0	83.6	3.4	13.1
30～34歳	2,577,786	2,271,842	80,194	225,750	100.0	88.1	3.1	8.8
35～39歳	2,944,562	2,679,193	77,215	188,154	100.0	91.0	2.6	6.4
40～44歳	3,406,892	3,140,755	79,120	187,017	100.0	92.2	2.3	5.5
45～49歳	2,952,408	2,727,474	65,452	159,482	100.0	92.4	2.2	5.4
50～54歳	2,678,028	2,467,088	52,637	158,303	100.0	92.1	2.0	5.9
55～59歳	2,399,293	2,147,759	46,013	205,521	100.0	89.5	1.9	8.6
60～64歳	2,050,283	1,348,537	60,744	641,002	100.0	65.8	3.0	31.3
65歳以上	1,926,486	734,092	71,330	1,121,064	100.0	38.1	3.7	58.2
女	21,443,363	9,748,167	883,563	10,811,633	100.0	45.5	4.1	50.4
15～19歳	365,127	86,778	4,911	273,438	100.0	23.8	1.3	74.9
20～24歳	1,610,482	956,998	55,722	597,762	100.0	59.4	3.5	37.1
25～29歳	1,979,793	1,301,929	104,494	573,370	100.0	65.8	5.3	29.0
30～34歳	2,052,249	1,187,398	118,257	746,594	100.0	57.9	5.8	36.4
35～39歳	2,343,880	1,184,097	129,128	1,030,655	100.0	50.5	5.5	44.0
40～44歳	2,904,232	1,302,410	148,898	1,452,924	100.0	44.8	5.1	50.0
45～49歳	2,667,906	1,137,216	121,667	1,409,023	100.0	42.6	4.6	52.8
50～54歳	2,409,446	1,018,068	83,635	1,307,743	100.0	42.3	3.5	54.3
55～59歳	2,046,568	832,501	49,189	1,164,878	100.0	40.7	2.4	56.9
60～64歳	1,589,024	422,760	33,697	1,132,567	100.0	26.6	2.1	71.3
65歳以上	1,474,656	318,012	33,965	1,122,679	100.0	21.6	2.3	76.1

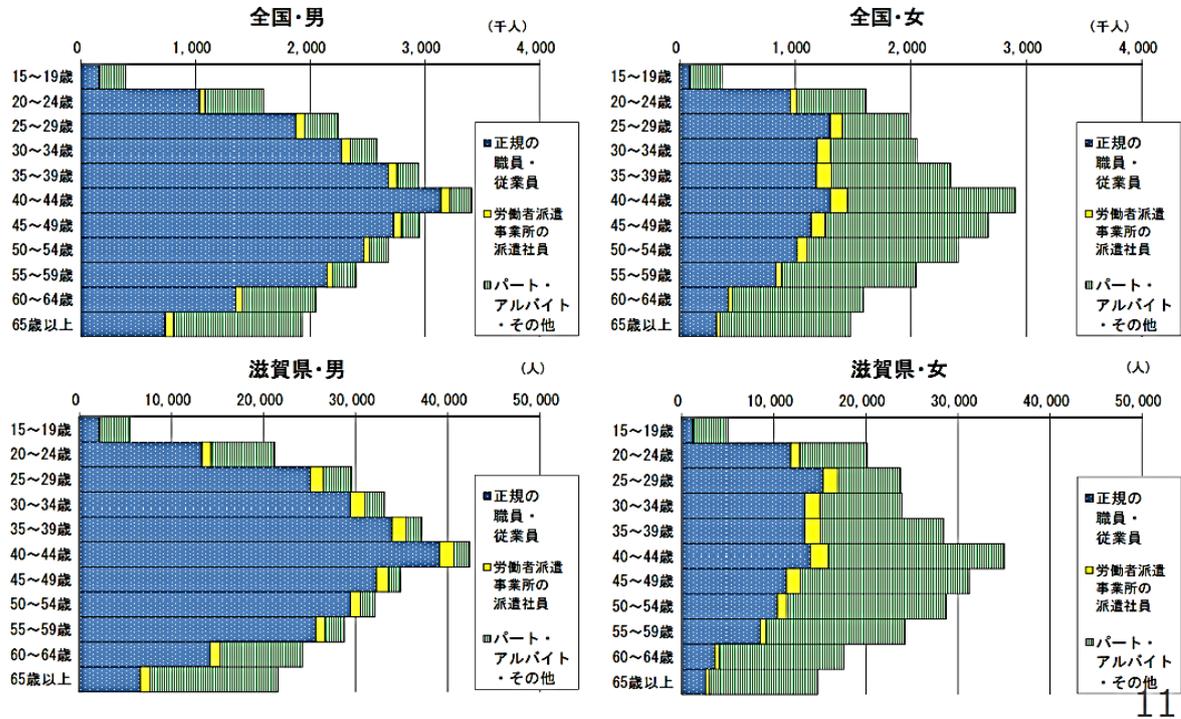
9

④【P.21】表2-5 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上雇用者－2015年(平成27年) [滋賀県]

従業上の地位 男女、年齢	実数				割合			
	雇用者	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他	雇用者	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他
男	310,346	251,160	12,711	46,475	100.0	80.9	4.1	15.0
15～19歳	5,474	2,127	121	3,226	100.0	38.9	2.2	58.9
20～24歳	21,186	13,297	972	6,917	100.0	62.8	4.6	32.6
25～29歳	29,580	25,087	1,412	3,081	100.0	84.8	4.8	10.4
30～34歳	33,100	29,420	1,555	2,125	100.0	88.9	4.7	6.4
35～39歳	37,183	33,958	1,540	1,685	100.0	91.3	4.1	4.5
40～44歳	42,393	39,125	1,591	1,677	100.0	92.3	3.8	4.0
45～49歳	34,887	32,254	1,276	1,357	100.0	92.5	3.7	3.9
50～54歳	32,055	29,406	1,147	1,502	100.0	91.7	3.6	4.7
55～59歳	28,765	25,695	950	2,120	100.0	89.3	3.3	7.4
60～64歳	24,209	14,166	1,126	8,917	100.0	58.5	4.7	36.8
65歳以上	21,514	6,625	1,021	13,868	100.0	30.8	4.7	64.5
女	252,754	105,590	11,895	135,269	100.0	41.8	4.7	53.5
15～19歳	5,011	1,156	128	3,727	100.0	23.1	2.6	74.4
20～24歳	20,112	11,861	935	7,316	100.0	59.0	4.6	36.4
25～29歳	23,735	15,364	1,565	6,806	100.0	64.7	6.6	28.7
30～34歳	23,906	13,365	1,665	8,876	100.0	55.9	7.0	37.1
35～39歳	28,428	13,345	1,728	13,355	100.0	46.9	6.1	47.0
40～44歳	35,048	13,975	1,924	19,149	100.0	39.9	5.5	54.6
45～49歳	31,213	11,387	1,509	18,317	100.0	36.5	4.8	58.7
50～54歳	28,709	10,397	990	17,322	100.0	36.2	3.4	60.3
55～59歳	24,257	8,539	600	15,118	100.0	35.2	2.5	62.3
60～64歳	17,592	3,624	401	13,567	100.0	20.6	2.3	77.1
65歳以上	14,743	2,577	450	11,716	100.0	17.5	3.1	79.5

10

⑤ 【P.21】 表2-8 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上雇用者－2015年(平成27年) [全 国・滋賀県]



⑥ 【P.31】 表2-10 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯－1995年(平成7年)、2015年(平成27年) [全 国・滋賀県]

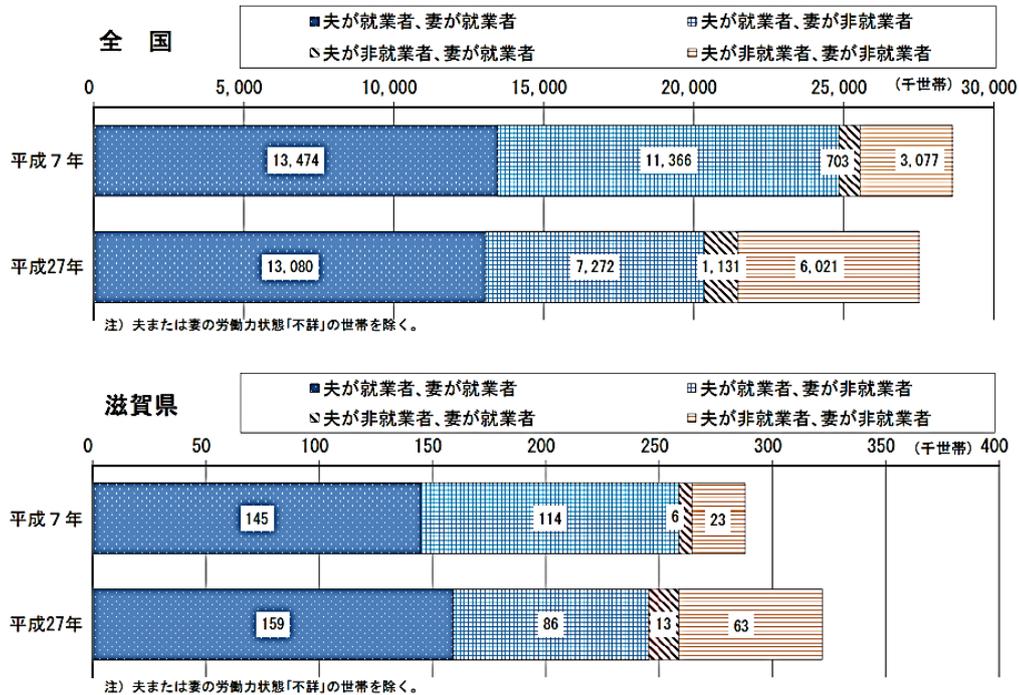
全 国		(世帯, %)						
年次	総数 1)	夫が 就業者 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	夫が 非就業者 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	(再掲) 夫・妻とも 雇用者
実数	平成7年 28,685,420	24,840,327	13,474,169	11,366,158	3,779,865	703,215	3,076,650	9,274,821
	平成27年 28,733,178	20,352,037	13,080,450	7,271,587	7,152,094	1,131,195	6,020,899	10,065,974
割合	平成7年 100.0	86.8 (100.0)	47.1 (54.2)	39.7 (45.8)	13.2 (100.0)	2.5 (18.6)	10.7 (81.4)	32.4
	平成27年 100.0	74.0 (100.0)	47.6 (64.3)	26.4 (35.7)	26.0 (100.0)	4.1 (15.8)	21.9 (84.2)	36.6

- 1) 実数は夫または妻の労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。
- 3) 割合は分母となる夫婦のいる一般世帯総数から、夫または妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出。

滋賀県		(世帯, %)						
年次	総数 1)	夫が 就業者 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	夫が 非就業者 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	(再掲) 夫・妻とも 雇用者
実数	平成7年 288,070	258,719	144,919	113,800	29,127	5,742	23,385	107,087
	平成27年 328,613	245,254	159,174	86,080	76,561	13,338	63,223	128,291
割合	平成7年 100.0	89.9 (100.0)	50.3 (56.0)	39.5 (44.0)	10.1 (100.0)	2.0 (19.7)	8.1 (80.3)	37.2
	平成27年 100.0	76.2 (100.0)	49.5 (64.9)	26.7 (35.1)	23.8 (100.0)	4.1 (17.4)	19.6 (82.6)	39.9

- 1) 実数は夫または妻の労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。
- 3) 割合は分母となる夫婦のいる一般世帯総数から、夫または妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出。

⑦ 【P.31】 図2-13 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数－1995年(平成7年)、2015年(平成27年) [全 国・滋賀県]



13

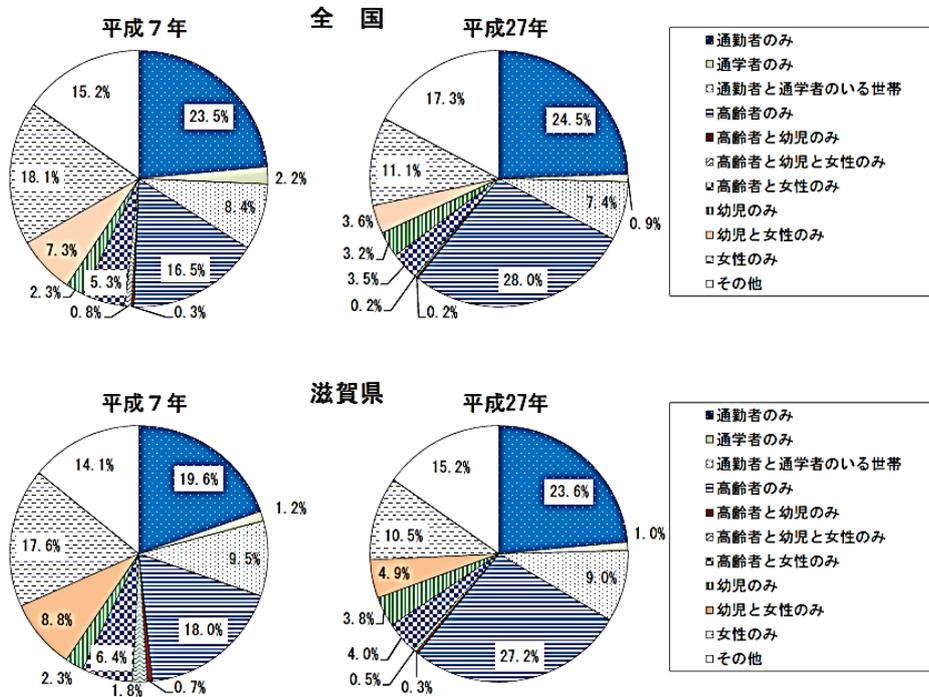
⑧ 【P.32】 表2-11 従業・通学時の世帯の状況別一般世帯－1995年(平成7年)、2015年(平成27年) [全 国・滋賀県]

全 国	年次	実数		割合 (世帯, %)	
		平成7年	平成27年	平成7年	平成27年
従業・通学時の世帯の状況					
総数		42,614,422	53,331,797	100.0	100.0
通勤者のみ		10,025,722	13,051,084	23.5	24.5
通学者のみ		919,569	499,033	2.2	0.9
通勤者と通学者のいる世帯		3,585,291	3,942,661	8.4	7.4
高齢者のみ		7,040,610	14,957,712	16.5	28.0
高齢者と幼児のみ		143,045	121,836	0.3	0.2
高齢者と幼児と女性のみ		347,978	130,876	0.8	0.2
高齢者と女性のみ		2,256,070	1,872,808	5.3	3.5
幼児のみ		997,539	1,702,687	2.3	3.2
幼児と女性のみ		3,094,370	1,925,738	7.3	3.6
女性のみ		7,719,649	5,925,600	18.1	11.1
その他		6,484,579	9,201,762	15.2	17.3

滋賀県	年次	実数		割合 (世帯, %)	
		平成7年	平成27年	平成7年	平成27年
従業・通学時の世帯の状況					
総数		377,355	536,706	100.0	100.0
通勤者のみ		74,067	126,408	19.6	23.6
通学者のみ		4,628	5,620	1.2	1.0
通勤者と通学者のいる世帯		35,753	48,460	9.5	9.0
高齢者のみ		67,853	146,023	18.0	27.2
高齢者と幼児のみ		2,537	1,788	0.7	0.3
高齢者と幼児と女性のみ		6,889	2,417	1.8	0.5
高齢者と女性のみ		24,055	21,486	6.4	4.0
幼児のみ		8,786	20,343	2.3	3.8
幼児と女性のみ		33,287	26,058	8.8	4.9
女性のみ		66,248	56,443	17.6	10.5
その他		53,252	81,660	14.1	15.2

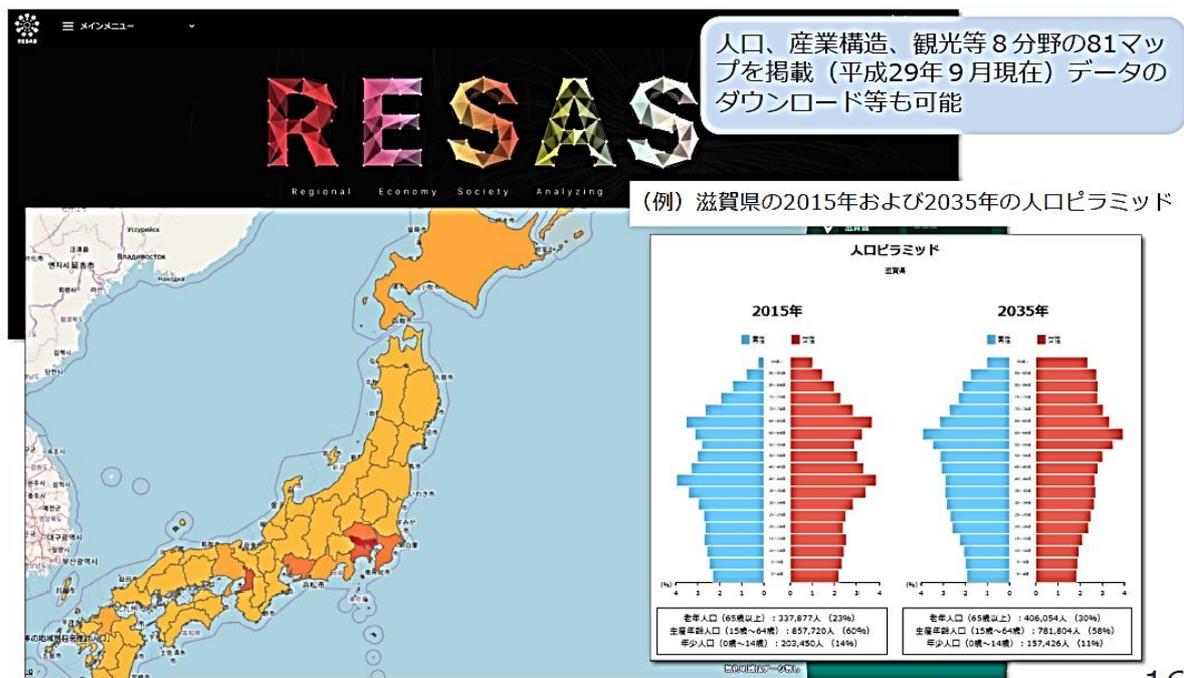
14

⑨ 【P.32】 図2-14 従業・通学時の世帯の状況別一般世帯の割合－1995年(平成7年)、2015年(平成27年) [全 国・滋賀県]



15

⑩ RESAS (地域経済分析システム) によるデータ収集等について (1)



16

⑩ RESAS (地域経済分析システム) によるデータ収集等について (2)

地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧 [81メニュー]

1. 人口マップ 1-1. 人口構成 1-2. 人口増減 1-3. 人口の自然増減 1-4. 人口の社会増減 1-5. 新卒者就職・進学 1-6. 将来人口推計 1-7. 人口メッシュ 1-8. 将来人口メッシュ 2. 地域経済循環マップ 2-1. 地域経済循環図 2-2. 生産分析 2-3. 分配分析 2-4. 支出分析 2-5. 労働生産性等の動向分析 3. 産業構造マップ <全産業> 3-1-1. 全産業の構造 (一部※) 3-1-2. 稼働力分析 3-1-3. 企業数 3-1-4. 事業所数 3-1-5. 従業員数 (事業所単位) 3-1-6. 付加価値額 (企業単位) 3-1-7. 労働生産性 (企業単位) <製造業> 3-2-1. 製造業の構造 3-2-2. 製造業の比較 3-2-3. 製造品出荷額等 <小売・卸売業 (消費)> 3-3-1. 商業の構造 3-3-2. 商業の比較 3-3-3. 年間商品販売額 3-3-4. 消費の傾向 (POSデータ) 3-3-5. From-to分析 (POSデータ)	<農業> 3-4-1. 農業の構造 3-4-2. 農産物販売金額 3-4-3. 農地分析 3-4-4. 農業者分析 <林業> 3-5-1. 林業総収入 3-5-2. 山林分析 3-5-3. 林業者分析 <水産業> 3-6-1. 海面漁獲物等販売金額 3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析 3-6-3. 海面漁業者分析 3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額 3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析 3-6-6. 内水面漁業者分析 4. 企業活動マップ <企業情報> 4-1-1. 産業間取引 (※) 4-1-2. 企業間取引 (※) 4-1-3. 表彰・補助金採択 4-1-4. 創業比率 4-1-5. 経営者平均年齢 (※) 4-1-6. 黒字赤字企業比率 4-1-7. 中小・小規模企業財務比較 <海外取引> 4-2-1. 海外への企業進出動向 4-2-2. 輸出入取引 4-2-3. 企業の海外取引額分析 <研究開発> 4-3-1. 研究開発費の比較 4-3-2. 特許分布図	5. 観光マップ <国内> 5-1-1. 目的地分析 5-1-2. From-to分析 (宿泊者) 5-1-3. 宿泊施設 <外国人> 5-2-1. 外国人訪問分析 5-2-2. 外国人滞在分析 5-2-3. 外国人メッシュ 5-2-4. 外国人入出国空港分析 5-2-5. 外国人移動相関分析 5-2-6. 外国人消費の比較 (クレジットカード) 5-2-7. 外国人消費の構造 (クレジットカード) 5-2-8. 外国人消費の比較 (免税取引) 5-2-9. 外国人消費の構造 (免税取引) 6. まちづくりマップ 6-1. From-to分析 (滞在人口) 6-2. 滞在人口率 6-3. 通勤通学人口 6-4. 流動人口メッシュ 6-5. 事業所立地動向 6-6. 施設周辺人口 6-7. 不動産取引 7. 雇用/医療/福祉マップ 7-1. 一人当たり資金 7-2. 有効求人倍率 7-3. 求人・求職者 7-4. 医療需給 7-5. 介護需給 8. 地方財政マップ 8-1. 自治体財政状況の比較 8-2. 一人当たり地方税 8-3. 一人当たり市町村民税法人分 8-4. 一人当たり固定資産税
--	--	---

凡例
 赤字 : 2次で新規リリースされたメニュー
 緑字 : 今回データが変更されたメニュー
 下線 : 再配置に伴い名称が変更されたメニュー
 (※) : 限定メニュー

⑪ e-Stat (政府統計の総合窓口) によるデータ収集・グラフ作成等について (1)

(例) 「国勢調査」の検索

データの検索・ダウンロード・グラフ作成、調査項目の確認等が可能。約560統計の約70万表を収録 (平成29年5月末現在)

提供統計一覧

- 国勢調査
- 労働・資金
- 農林水産業
- 人口推計
- 就業構造基本調査
- 農業経営統計調査
- 人口動態調査
- 民間給与実態統計調査
- 農林業センサス
- 生命表
- 毎月勤労統計調査
- 漁業センサス
- 国民生活基礎調査
- 資金構造基本統計調査
- 海面漁業生産統計調査
- 船員労働統計調査
- 木材統計調査

⑪e-Stat (政府統計の総合窓口) によるデータ収集・グラフ作成等について (2)

e-Stat 政府統計の総合窓口

統計データを探す | 地図や図表で見る | 調査項目を調べる | 統計サイト検索・リンク集 | ログイン

図表で見る日本の主要指標 | 都道府県・市区町村のすがた | 地図で見る統計(統計GIS) | 統計年鑑などの統計書

都道府県・市区町村のすがた

主要な統計データで全国の各地方公共団体を紹介するとともに、各種分野別統計データを提供します。
収録データ: 社会・人口統計体系
・都道府県データ(基礎データ4277項目、指標データ686項目)
・市区町村データ(基礎データ756項目、指標データ39項目)
・最終更新日: 2017/06/23
市区町村データは、平成28年3月31日時点の市区町村で整備しています。

地域統計概観
収録データの内、主要な項目により都道府県及び市区町村を掲載するとともに、各地方公共団体の統計関連ページのリンク情報を提供します。また、グラフ等により時系列データ比較や地域間データ比較を行なうことが出来ます。

地域別統計データベース
都道府県、市区町村の各種主要統計データから地域、項目を抽出して統計表表示、グラフ表示、ダウンロード等を行なうことが出来ます。

データ数値検索
収録データの内、最新年度のデータを対象に目的地域の目的統計項目のデータ数値を簡単に検索することが出来ます。また統計項目について、トップ10の地域やデータ数値が指定範囲内に含まれる地域を検索したりすることが出来ます。

操作解説
詳細の解説はこちらをご覧ください。

・都道府県データ
約4,900項目
市区町村データ
約800項目
を収録

- ・データの分野は13
- 人口・世帯
 - 自然環境
 - 経済基盤
 - 行政基盤
 - 教育
 - 労働
 - 文化・スポーツ
 - 居住
 - 健康・医療
 - 福祉・社会保障
 - 安全
 - 家計
 - 生活時間

統計相談窓口

平成29年度しが統計アクション事業 (滋賀県民生活部統計課主催)

を開設します!

開催日	受付期限
平成29年 6月9日(金)	5/26(金)
7月14日(金)	6/30(金)
9月8日(金)	8/25(金)
10月13日(金)	9/29(金)
11月10日(金)	10/27(金)
12月8日(金)	11/24(金)
平成30年 1月19日(金)	1/5(金)
2月9日(金)	1/26(金)
3月9日(金)	2/23(金)

いずれも
【時間】13:30~16:00
【場所】滋賀県庁会議室
事前の申込みが必要です。
(8月は子ども向け相談を実施)

アンケートをしたいけど、どのくらい数を集めたいものか...
顧客データをもとに、購買動向の分析ができればなあ...
たくさんデータのデータ、どうやって処理をしたらいいものか... など

統計やデータに関する疑問・質問に、滋賀大学データサイエンス学部の教員がアドバイスをします!

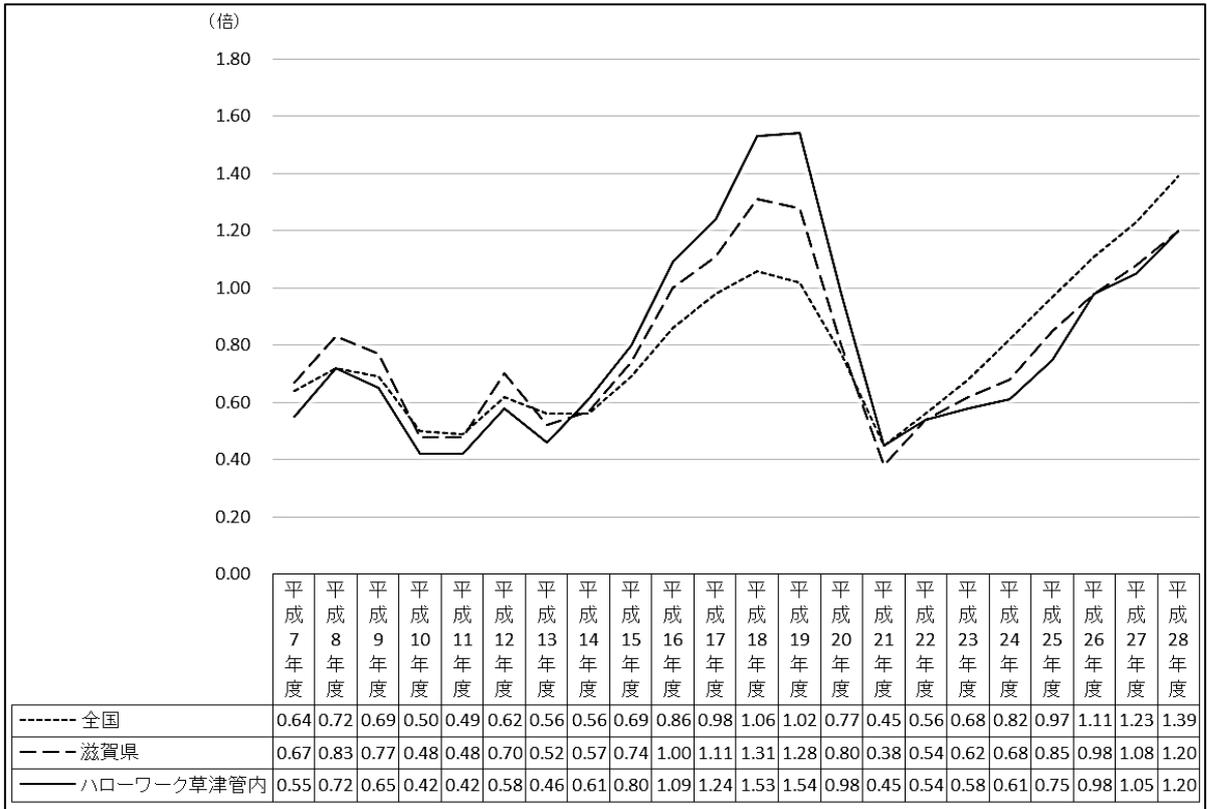
対象: 県内在住者・事業所・団体・自治体等および県内に通勤・通学している人

●相談内容: アンケートの実施、統計データの分析、データ処理等
●申込方法: 事前に申込書を提出してください。(裏面参照)
●定員: 3件程度(先着順。申込時に定員に達していた場合、翌月以降の受付とさせていただきます。)

*統計に関する助言を行うもので、企業の経営相談ではありません。内容によっては、御相談に应付しきれないものもありません。あらかじめ御了承ください。

詳細は 滋賀県 県民生活部 統計課 分析係へ
電話: (077)528-3397 FAX: (077)528-4835
E-mail: cv0002@pref.shiga.lg.jp (←裏面が申込書になっています。)

参考資料 16 有効求人倍率の推移—全国、滋賀県、ハローワーク草津管内 1995(平成7)年
度～2016(平成28)年度



出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、滋賀労働局職業安定部「職安統計年報」、ハローワーク草津「職業安定業務月報」より草津未来研究所作成

参考資料 17 安心して働くための「無期転換ルール」とは

事業主の皆様・有期労働契約で働く皆さまへ

安心して働くための「無期転換ルール」とは ～平成30年4月から無期労働契約への転換申込みが本格化！～

無期転換ルールとは

有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールです。通算5年のカウントは平成25年4月1日以降に開始した有期労働契約が対象です。（労働契約法第18条：平成25年4月1日施行）

【平成25年4月開始で契約期間が1年の場合の例】



※ 無期労働契約の労働条件（職務、勤務地、賃金、労働時間など）は、別段の定め（労働協約、就業規則、個々の労働契約）がない限り、直前の有期労働契約と同一となります。労働条件を変える場合は、別途、就業規則の改定などが必要です。

対象となる方は

雇用されている方のうち、原則として契約期間に定めがある有期労働契約が通算5年を超える全ての方が対象です。契約社員やパート、アルバイトなどの名称は問いません。

無期転換の申込みは、書面で行うことをお勧めします

無期転換申込権の発生後、働く方が会社に対して無期転換する旨を申し出た場合、無期労働契約が成立します（会社は断ることができません）。この申込みは口頭でも法律上は有効ですが、のちのちのトラブルを防ぐため、書面で行うことをお勧めします。

無期転換ルールを避けることを目的として、無期転換申込権が発生する前に雇止めをすることは、労働契約法の趣旨に照らして望ましいものではありません。また、有期契約の満了前に使用者が更新年限や更新回数の上限などを一方的に設けたとしても、雇止めをすることは許されない場合もありますので、慎重な対応が必要です。

お困りの場合は、都道府県労働局雇用環境・均等部（室）にご相談ください。

くわしくは無期転換ポータルサイトへアクセス！

無期転換ルールの概要や無期転換のメリットなどのほか、相談先である都道府県労働局の一覧等を掲載しています。

<http://muki.mhlw.go.jp/>

無期転換サイト

検索



厚生労働省 都道府県労働局

【H29.7】

出所：「無期転換ルール」リーフレット（厚生労働省）